

# 政策評価結果の政策への反映状況

## 令和3年度 評価結果反映状況報告書

令和4年6月3日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成31年3月策定、令和4年3月一部変更）に基づき、令和3年度における政策アセスメント（事業評価方式）、政策チェックアップ（実績評価方式）、政策レビュー（総合評価方式）、個別公共事業評価（事業評価方式）、個別研究開発課題評価（事業評価方式）、規制の政策評価（事業評価方式）及び租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）の結果の政策への反映状況について取りまとめた。それぞれの評価結果の政策への反映状況についての概要は、以下のとおりである。

今後とも、政策評価の結果を、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として適切に反映していく。

### 1) 政策アセスメント（事業評価方式）

令和4年度予算概算要求に係る3件の新規政策について政策アセスメントを実施し、「令和4年度予算概算要求に係る政策アセスメント評価書」として令和3年8月26日に公表した。評価結果の政策への反映状況は、別添（1）のとおりである。

### 2) 政策チェックアップ（実績評価方式）

令和2年度の評価結果として、44の施策目標と143の業績指標で構成される評価書を取りまとめ、令和3年8月26日に公表した。評価結果の政策への反映状況は、別添（2）のとおりである。

### 3) 政策レビュー（総合評価方式）

令和3年度に4テーマについて評価書を取りまとめ、令和4年3月31日に公表した。評価結果の政策への反映状況は、別添（3）のとおりである。

### 4) 個別公共事業評価（事業評価方式）

個別公共事業の新規事業採択時評価、事業採択後の再評価及び完了後の事後評価を実施した。

新規事業採択時評価については、「令和4年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」（7件）について、令和3年8月26日に公表した。また、「令和3年度補正予算に係る個別公共事業評価書」（6件）及び「同（その2）」（46件）について、令和3年12月20日及

び21日にそれぞれ公表した。また、「個別公共事業の評価書（その3）－令和3年度－」（27件）、「同（その4）」（246件）及び「同（その5）」（31件）として令和4年3月24日及び3月25日に公表した。

再評価については、「令和4年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」（8件）として令和3年8月26日に公表した。また、「個別公共事業の評価書－令和3年度－」（261件）及び「同（その2）」（70件）として令和4年1月31日及び2月10日に公表した。さらに「同（その3）」（2件）及び「同（その4）」（121件）として令和4年3月24日及び25日にそれぞれ公表した。

完了後の事後評価については、「個別公共事業の評価書（その4）－令和3年度－」（42件）として令和4年3月25日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添（4）のとおりである。

## 5）個別研究開発課題評価（事業評価方式）

新たに開始しようとする個別研究開発課題について事前評価を、研究開発期間が5年以上の課題及び期限の定めのない課題について3年程度を目安として実施する中間評価を、研究期間が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した。

事前評価については、「令和4年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」（5件）、「個別研究開発課題評価書－令和3年度－」（15件）及び「個別研究開発課題評価書（その2）－令和3年度－」（5件）として令和3年8月26日に及び令和4年3月31日に、それぞれ公表した。

中間評価については、「個別研究開発課題評価書（その2）－令和3年度－」（2件）として令和4年3月31日に公表した。

終了時評価については、「個別研究開発課題評価書－令和3年度－」（3件）及び「個別研究開発課題評価書（その2）－令和3年度－」（31件）として令和3年8月26日及び令和4年3月31日に、それぞれの結果を公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添（5）のとおりである。

## 6）規制の政策評価（事業評価方式）

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として評価を実施し、13件について「規制の事前評価書」として随時公表し、44件について「規制の事後評価書」として随時公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添（6）のとおりである。

## 7）租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として評価を実施し、事前評価について「租税特別措置等に係る政策評価（その2）」（2件）及び「同（その3）」

(1件)として令和3年8月26日及び30日にそれぞれ公表した。事後評価について「租税特別措置等に係る政策評価」(5件)として令和3年8月26日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添(7)のとおりである。

## (1) 政策アセスメント(事業評価方式)

## ①政策アセスメントを実施した政策&lt;令和4年度予算概算要求時&gt;

令和4年度予算概算要求に当たり、予算概算要求に係る3件の政策を対象として政策アセスメント(事業評価方式)を実施し、その結果を令和3年8月26日に「令和4年度予算概算要求に係る政策アセスメント結果(事前評価書)」として公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	自動運転(レベル4)の法規要件の策定に向けた調査・検討	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
2	無操縦者航空機の暫定運用の実施	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,079百万円) <定員要求> 評価結果を踏まえ、海洋監視体制の強化のために必要な要員13名を要求した。
3	2027年国際園芸博覧会事業費補助金の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 83.4百万円)

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

[https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000004.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000004.html)

## (2) 政策チェックアップ(実績評価方式)

国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理した以下の44施策目標を対象として政策チェックアップを実施し、「令和2年度政策チェックアップ評価書」として、令和3年8月26日に結果を公表した。

※以下、各欄記載の「予算概算要求額」は、当該欄記載の施策目標に係る予算の全体額であり、各欄の「政策評価の結果の政策への反映状況」については、主なものを記載している。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1 施策目標1】 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	進展が大きくない	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 44,978,000千円) <事前分析表> 達成手段において、「共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業(令和2年度)」を削除した。

2	<p>【政策目標 1 施策目標 2】 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する</p>	進展が大きくない	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 7,083,556 千円)</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 以下のとおり、達成手段の一部入れ替えを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「住宅建築技術高度化・展開推進事業（平成 26 年度）」の削除</li> <li>・「多世代交流型住宅ストック活用推進事業（平成 27 年度）」の削除</li> <li>・「定期報告制度の運用に関する調査事業（平成 28 年度）」の削除</li> <li>・「地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業（平成 29 年度）」の削除</li> <li>・「重層的住宅セーフティネット構築支援事業（平成 27 年度）」の削除</li> <li>・「マンションストック長寿命化等モデル事業(令和2年度)」の削除</li> <li>・「住宅市場安定化対策事業」の追加</li> <li>・「共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業（令和 2 年度）」の追加</li> <li>・「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業(令和3年度)」の追加</li> <li>・「長期優良住宅認定取得促進モデル事業」の追加</li> <li>・「住宅に係る総合的な情報インフラ整備事業」の追加</li> </ul>
3	<p>【政策目標 2 施策目標 3】 総合的なバリアフリー化を推進する</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 72,253 千円)</p> <p>&lt;定員要求&gt; バリアフリー化推進・共生社会実現に向けた体制を充実強化するため、令和 4 年度定員要求で、北海道・東北・中部運輸局交通政策部バリアフリー推進課に各 1 人の増員を要求した。</p>
4	<p>【政策目標 2 施策目標 4】 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海</p>	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 4,587,582 千円)</p>

	洋汚染防止を推進する			
5	【政策目標 2 施策目標 5】 快適な道路環境等を創造する	進展が大きくない	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 145,489,429 千円)</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。</p>
6	【政策目標 2 施策目標 6】 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き水資源の確保、水源地域活性化等を推進するため、必要所要額を計上した。 (概算要求額 14,409,080 千円)</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 達成手段において、令和3年度から、「気候変動による危機的な渇水への適応策の検討経費」を追加した。</p>
7	【政策目標 2 施策目標 7】 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 231,716,633 千円)</p>
8	【政策目標 2 施策目標 8】 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進するため、必要所要額を計上した。 (概算要求額 32,577,826 千円)</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 達成手段において、「国営公園等事業」に令和3年度の目標値を追加した。</p>
9	【政策目標 3 施策目標 9】 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 9,927,250 千円)</p>
10	【政策目標 4 施策目標 10】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 11,270,741 千円)</p>

	の提供及び観測・通信体制を充実する			
11	【政策目標 4 施策目標 11】 住宅・市街地の防災性を向上する	進展が大きくない	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>業績指標 40「防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積」、業績指標 41「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」、業績指標 44「大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを定める計画)の作成率」については、防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高めていると評価できる。</p> <p>一方で、その他の指標についても目標達成に向けて一定の進捗はしているものの、目標を達成していないため、進展に向けて所要の施策を実施する必要がある。</p> <p>引き続き、大規模地震や気候変動による降雨の局地化、集中化、激甚化といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるために、所要額を計上した。</p> <p>(概算要求額 193,461,215 千円)</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンションストック長寿命化等モデル事業を追加</li> <li>・大規模水害時における広域的な災害対応についての調査経費を追加</li> <li>・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を追加。</li> </ul>
12	【政策目標 4 施策目標 12】 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き水害・土砂災害の防止・減災を推進するため、所要額を計上した。</p> <p>(概算要求額 818,924,586 千円)</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>達成手段において、令和3年度から、「水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討経費」及び「災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費」を追加した。</p>
13	【政策目標 4 施策目標 13】 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。</p> <p>(概算要求額 29,581,331 千円)</p>

	する			
14	【政策目標 5 施策目標 14】 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 173,220,518 千円)
15	【政策目標 5 施策目標 15】 道路交通の安全性を確保・向上する	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 969,379,445 千円) <事前分析表> 施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。
16	【政策目標 5 施策目標 16】 自動車事故の被害者の救済を図る	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 16,218,027 千円)
17	【政策目標 5 施策目標 17】 自動車の安全性を高める	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 4,790,694 千円)
18	【政策目標 5 施策目標 18】 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 137,746,036 千円)
19	【政策目標 6 施策目標 19】 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 226,267,697 千円) <事前分析表> 業績指標「地域防災計画における民間物資拠点の規定率」については、施策目的の達成に伴い廃止した。
20	【政策目標 6 施策目標 20】 観光立国を推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。



	する			(概算要求額 41,171,029 千円) <事前分析表の変更> 施策目標の達成に向けて、「GoToトラベル事業」や「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」等の事業を達成手段として新たに追加した。
21	【政策目標 6 施策目標 21】 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	進展が大きくない	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 88,762 千円)
22	【政策目標 6 施策目標 22】 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 645,672,000 千円)
23	【政策目標 6 施策目標 23】 整備新幹線の整備を推進する	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 82,051,200 千円)
24	【政策目標 6 施策目標 24】 航空交通ネットワークを強化する	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 274,325,508 千円) <事前分析表> 成田空港の更なる機能強化により見込まれる大都市圏拠点空港(首都圏空港)の空港処理能力の増加を反映するため、測定指標 90 の目標値及び目標年度を変更した。
25	【政策目標 7 施策目標 25】 都市再生・地域再生を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 123,446,698 千円) <事前分析表> 施策の推進のため、達成手段の一部入れ替え等を実施。 ・景観まちづくり刷新支援事業(平成 29 年度)を削除 ・都市機能立地支援事業(平成 26 年度)を削除 ・歴史的風致活用国際観光支援事業(平成 27 年度)を削除 ・スマートシティ実証調査を削除 ・社会資本整備総合交付金(平成 22 年度)を削除

				・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査を追加
26	【政策目標 8 施策目標 26】 鉄道網を充実・活性化させる	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 28,666,254 千円)
27	【政策目標 8 施策目標 27】 地域公共交通の維持・活性化を推進する	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 28,082,643 千円) <事前分析表> 第 2 次交通政策基本計画の策定に伴い、測定指標及び達成手段を変更した。
28	【政策目標 8 施策目標 28】 都市・地域における総合交通戦略を推進する	進展が大 きくない	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,080,000 千円)
29	【政策目標 8 施策目標 29】 道路交通の円滑化を推進する	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 273,995,727 千円) <事前分析表> 施策の推進のため、達成手段を追加。
30	【政策目標 9 施策目標 30】 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,445,782 千円)
31	【政策目標 9 施策目標 31】 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	進展が大 きくない	引き続き 推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求した。 (概算要求額 4,823,982 千円)
32	【政策目標 9 施策目標 32】 建設市場の整備を推進する	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進するため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,378,540 千円)

				<p>&lt;機構・定員要求&gt;  機構要求：1名（振替）  定員要求：4名</p>
33	<p>【政策目標 9 施策目標 33】  市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る</p>	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;  評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。  （概算要求額 856,147 千円）</p>
34	<p>【政策目標 9 施策目標 34】  地籍の整備等の国土調査を推進する</p>	進展が大きくない	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;  評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。  （概算要求額 6,210,310 千円）</p>
35	<p>【政策目標 9 施策目標 35】  自動車運送業の市場環境整備を推進する</p>	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;  評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。  （概算要求額 176,087 千円）</p>
36	<p>【政策目標 9 施策目標 36】  海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;  評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。  （概算要求額 8,728,213 千円）</p>
37	<p>【政策目標 10 施策目標 37】  総合的な国土形成を推進する</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;  評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。  （概算要求額 1,653,884,526 千円）</p>
38	<p>【政策目標 10 施策目標 38】  国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する</p>	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;  評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。  （概算要求額 3,126,045 千円）</p>
39	<p>【政策目標 10 施策目標 39】  離島等の振興を図る</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;  離島等の振興を図る事業において、目標値として離島地域の総人口を令和 7 年度時点で 315 千人以上、奄美群島の総人口を令和 5 年度時点で 103 千人以上、小笠原村の総人口を令和 5 年度時点で 2,600 人以上と設定している。</p>

				引き続き離島等の振興を図り、令和7年度及び5年度までに目標達成する必要があるため、増額要求を行った。 (概算要求額 65,441,988千円)
40	【政策目標10 施策目標40】 北海道総合開発を推進する	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き北海道総合開発計画に基づく施策を着実に推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 623,490,190千円)
41	【政策目標11 施策目標41】 技術研究開発を推進する	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 24,339,169千円)
42	【政策目標11 施策目標42】 情報化を推進する	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,439,244千円) <事前分析表> 近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要である。今後も継続的な取り組みが必要であること、また評価結果を踏まえ、達成目標を、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指すことに変更するとともに、達成手段の追加を行った。
43	【政策目標12 施策目標43】 国際協力、連携等の推進	進展が大きい	引き続き推進	<予算要求> 建設業の海外受注高は順調な成果を示している一方で、交通関連企業の受注高は全体としては目標値の達成には至っておらず、進展が大きい結果となっている。他方、交通関連企業の受注高の目標値の一部には、当省以外の省庁の所管分野も含まれており、当省所管分野に限って見ると実績値は順調な成果を示している。 以上のことから、今後も継続してトップセールスや我が国企業の海外市場への参入等に資する取組を推進していくことが、国際協力、連携等のさらなる強化に向け重要であるため、所要額を計上した。 (概算要求額 2,354,234千円)

44	【政策目標 13 施策目標 44】 環境等に配慮した 便利で安全な官庁施設 の整備・保全を推進する	目標達成	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 21,273,519 千円)
----	--	------	--------	---

施策目標毎の評価書、評価結果一覧表については、以下ホームページに掲載している。

[https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000007.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000007.html)

### (3) 政策レビュー(総合評価方式)

「令和3年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の4テーマを対象として政策レビューを実施し、その結果を「令和3年度政策レビュー結果(評価書)」として令和4年3月31日に公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	i - C o n s t r u c t i o n の推進	施策の実施状況等について 分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
2	無電柱化の推進	施策の実施状況等について 分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
3	空港の安全の確保	施策の実施状況等について 分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、空港設置管理者に対する安全監督(安全監査、安全教育等)及び空港設置管理者による安全管理システムの取組(発生した事案に関する情報の空港内事業者への共有等)について、一層リスクベースに重点を置いた観点から強化・充実する。
4	地理空間情報の整備、提供、活用	施策の実施状況等について 分析を行	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、「地理空間情報の整備、提供、活用」に関する政策を引き続き推進する。また、基本測量に関する長期計画及び防災基本計画の見直しへ反映する。

		い、課題等を明らかにした	
--	--	--------------	--

評価書及び概要は以下ホームページに掲載している。

[https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000008.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000008.html)

#### (4) 個別公共事業評価(事業評価方式)

##### ① 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和4年度予算概算要求に係る評価>

令和4年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算措置を公表する事業に係る7事業を対象として新規事業採択時評価を実施し、その結果を「令和4年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として令和3年8月26日に公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	官庁営繕事業 (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求で、必要な経費を要求した (3件)。 <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した (3件)。
2	船舶建造事業 (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求で、必要な経費を要求した (3件)。 <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した (3件)。
3	海上保安官署施設整備事業 (1件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求で、必要な経費を要求した (1件)。 <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した (1件)。

##### ② 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和3年度補正予算に係る評価>

令和3年度補正予算に係る評価として、52事業について新規事業採択時評価を実施し、その結果を「令和3年度補正予算に係る個別公共事業評価書」及び「同(その2)」として令和3年12月20日及び21日にそれぞれ公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業 (5件) (令和3年12月20日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した (5件)。 <b>【うち3件は①No.2の再掲】</b>
2	海上保安官署施設整備事業 (1件) (令和3年12月20日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した (1件)。

		【①No. 3 の再掲】
3	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（46件）（令和3年12月21日、令和4年3月31日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した（46件）。

③ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和4年度予算に向けた評価>

令和4年度予算に向けた評価として、273事業について新規採択時評価を実施し、その結果を「個別公共事業評価書（その3）－令和3年度－」及び「同（その4）」として令和4年3月24日及び25日に公表した。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	道路・街路事業（直轄事業等）（23件）（令和4年3月24日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（23件）
2	港湾整備事業（直轄事業等）（3件）（令和4年3月24日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件）
3	海岸事業（直轄事業等）（1件）（令和4年3月24日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
4	河川事業（補助事業等）（27件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（27件）
5	ダム事業（補助事業等）（2件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
6	砂防事業等（補助事業等）（90件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（90件）
7	海岸事業（補助事業等）（1件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
8	下水道事業（補助事業等）（29件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（29件）
9	道路・街路事業（補助事業等）（21件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（21件）
10	港湾整備事業（補助事業等）（2件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
11	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（42件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（42件）
12	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（7件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（7件）
13	都市・地域交通戦略推進事業（補助事業等）（2件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
14	市街地整備事業（補助事業等）（4件）（令和4年3月25日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
15	都市公園等事業（補助事業等）（15件）（令	<事業採択>

	和4年3月25日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(15件)
16	小笠原諸島振興開発事業(4件)(令和4年3月25日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(4件)

#### ④ 令和3年度防災・減災対策等強化事業推進費等に係る国土交通省所管公共事業評価

令和3年度防災・減災対策等強化事業推進費等に係る評価として、補助事業等について、新規事業採択時評価を実施し、その結果を「個別公共事業評価書(その5)ー令和3年度ー」として令和4年3月25日に公表した。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(補助事業等)(4件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(4件)
2	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業等)(27件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(27件)

#### ⑤ 再評価を実施した個別公共事業<令和4年度予算概算要求に向けた再評価>

令和4年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する8事業を対象に再評価を実施し、その結果を「令和4年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として令和3年8月26日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(8件)	事業の継続が妥当(8件)	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度要求で、必要な経費を要求した。

#### ⑥ 再評価を実施した個別公共事業<令和4年度予算に向けた再評価>

令和4年度に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価を実施し、261事業について「個別公共事業の評価書ー令和3年度ー」として令和4年1月31日に、70事業について「個別公共事業の評価書(その2)ー令和3年度ー」として令和4年2月10日に、2事業について「個別公共事業の評価書(その3)ー令和3年度ー」として令和4年3月24日に、結果を公表。補助事業等を対象に再評価を実施し、121事業について「個別公共事業の評価書(その4)ー令和3年度ー」として令和4年3月25日に、結果を公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業等)(24件)(令和4年1月31日公表)	事業の継続が妥当(24件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
2	道路・街路事業(直轄事業等)(138件)(令和4)	事業の継続が妥当(138件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。



	年1月31日公表)			
3	港湾整備事業(直轄事業等)(28件)(令和4年1月31日公表)	事業の継続が妥当(28件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
4	都市公園等事業(直轄事業等)(4件)(令和4年1月31日公表)	事業の継続が妥当(4件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
5	官庁営繕事業(5件)(令和4年1月31日公表)	事業の継続が妥当(5件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
6	河川事業(直轄事業等)(39件)(令和4年1月31日、2月10日公表)	事業の継続が妥当(39件)	引き続き推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
7	砂防事業等(直轄事業等)(17件)(令和4年1月31日、2月10日公表)	事業の継続が妥当(17件)	引き続き推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
8	海岸事業(直轄事業等)(5件)(令和4年1月31日、2月10日公表)	事業の継続が妥当(5件)	引き続き推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
9	港湾整備事業(直轄事業等)(1件)(令和4年1月31日、2月10日公表)	事業の継続が妥当(1件)	引き続き推進	<引き続き推進> 2月10日に確定した評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
10	ダム事業(直轄事業等)(8件)(令和4年2月10日公表)	事業の継続が妥当(8件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。 【表15 No.1の再掲】
11	道路・街路事業(直轄事業等)(2件)(令和4年3月24日公表)	事業の継続が妥当(2件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
12	河川事業(補助事	事業の継	引き続き	<引き続き推進>

	業等) (3件) (令和4年3月25日公表)	続が妥当 (3件)	推進	評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
13	ダム事業(補助事業等) (9件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (9件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
14	砂防事業等(補助事業等) (7件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (7件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
15	道路・街路事業(補助事業等) (63件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (63件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
16	港湾整備事業(補助事業等) (14件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (13件) 事業を中止 (1件)	引き続き推進 (13件) 廃止・休止又は中止 (1件)	<引き続き推進> 事業の継続が妥当とされる13件は評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。 <廃止・休止又は中止> 1件については、整備が必要な状況ではないとして事業を中止とした。
17	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業等) (3件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (3件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
18	住宅市街地総合整備事業(補助事業等) (10件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (10件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
19	都市・地域交通戦略推進事業(補助事業等) (1件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (1件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。
20	市街地整備事業(補助事業等) (11件) (令和4年3月25日公表)	事業の継続が妥当 (11件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算に反映した。

### ⑦ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した42事業を対象に完了後の事後評価を実施し、その結果を「個別公共事業の評価書（その4）－令和3年度－」として令和4年3月25日に公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（3件）	再事後評価、改善措置の必要なし（3件）	対応の必要なし。
2	ダム事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし。
3	砂防事業等（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし。
4	道路・街路事業（直轄事業等）（17件）	再事後評価、改善措置の必要なし（17件）	対応の必要なし。
5	港湾整備事業（直轄事業等）（11件）	再事後評価、改善措置の必要なし（11件）	対応の必要なし。
6	海岸事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし。
7	官庁営繕事業（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）	対応の必要なし。
8	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（3件）	再事後評価、改善措置の必要なし（3件）	対応の必要なし。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

[https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04.html)

### (5) 個別研究開発評価（事業評価方式）

#### ① 研究開発を対象として評価を実施した政策

新規課題として開始しようとする個別研究開発課題を対象として25件の事前評価を実施し、「令和4年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」（5件）、「個別研究開発課題評価書－令和3年度－」（15件）及び「個別研究開発課題評価書（その2）－令和3年度－」（5件）として令和3年8月26日に及び令和4年3月31日に、それぞれ結果を公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会環境の変化に対応した住宅・建築物	< 予算要求 >

	の性能評価技術の開発（令和3年8月26日公表）	評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約330百万円）
2	R C造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発（令和3年8月26日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約34百万円）
3	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究（令和3年8月26日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約35百万円）
4	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のB I M / C I M構築手法に関する研究（令和3年8月26日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約36百万円）
5	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発（令和3年8月26日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和4年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約60百万円）
6	自動補強材導入システムを持つ建設用コンクリート3Dプリンタ技術（令和3年8月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約19百万円）
7	中小スパン橋梁の点検・診断システムおよびインフラ維持管理プラットフォームの開発（令和3年8月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
8	広範囲・網羅的な監視が可能な光ファイバ計測技術によるトンネル維持管理の生産性向上に関する研究開発（令和3年8月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
9	超小型赤外分光カメラと磁気センシングの融合によるコンクリート建造物の完全非破壊による劣化診断（令和3年8月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
10	50%省人化と品質を両立するデジタルツイン・コンクリート現場管理システムの	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。

	確立（令和3年8月26日公表）	（研究費総額 約20百万円）
11	超高解像度カメラ・赤外線カメラ・LiDARのハイブリッド活用とAIによる「道路のり面」の戦略的次世代型点検システムの開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
12	デジタルツインによる施工の合理化検討を行うモデルの開発と検証（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
13	画像を用いたトンネル健全度自動判定・要注意箇所表示技術の開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約54百万円）
14	360度画像とBIM情報を活用した遠隔施工管理による移動時間削減に資する技術開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約150百万円）
15	ツーバイフォー工法建築の生産性向上促進事業（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約50百万円）
16	サブテラヘルツ波を適用した鉄筋コンクリート造集合住宅の予防保全システムの開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約63百万円）
17	外航船向け水素燃料推進プラントの技術開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約693百万円）
18	自動運航システムの開発基盤の確立と自動運航システムの要素技術開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約500百万円）
19	遠隔機関監視技術を活用した次世代内航船の研究開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約259百万円）
20	内航近代化に寄与するデータ活用型次世代荷役システムの技術開発（令和3年8月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約278百万円）
21	AI画像解析による踏切の注意喚起システムの開発（令和4年3月31日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約21百万円）
22	非線形FEMによる新設・既設コンクリート構造物の性能評価法（令和4年3月31日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約58百万円）
23	乗務員支援のための覚醒レベル推定複合モデルの開発（令和4年3月31日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。

		(研究費総額 約 29 百万円)
24	河川橋脚の効率的な健全度判定システムの開発 (令和 4 年 3 月 31 日公表)	< 予算執行 > 評価結果を踏まえ、令和 4 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 24 百万円)
25	洗堀被災橋梁の緊急診断法・補強法の提案 (令和 4 年 3 月 31 日公表)	< 予算執行 > 評価結果を踏まえ、令和 4 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 125 百万円)

## ② 研究開発を対象として中間評価を実施した政策

個別研究開発課題を対象として中間評価を 2 件実施し、「個別研究開発課題評価書 (その 2) - 令和 3 年度 -」として令和 4 年 3 月 31 日に結果を公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発	継続が妥当	引き続き推進	< 引き続き推進 > 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻活動把握手法の研究開発	継続が妥当	引き続き推進	< 引き続き推進 > 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

## ③ 研究開発を対象として終了時評価を実施した政策

研究機関が終了した個別研究開発課題を対象として 34 件の終了時評価を実施し、「個別研究開発課題評価書 - 令和 3 年度 -」(3 件) 及び「個別研究開発課題評価書 (その 2) - 令和 3 年度 -」(31 件) として令和 3 年 8 月 26 日及び令和 4 年 3 月 31 日に、それぞれ結果を公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	木造屋根の耐久性・施工性向上のための防水・通気工法の開発 (令和 3 年 8 月 26 日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化 (令和 3 年 8 月 26 日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

3	重要インフラの即時被害検知・強震モニタリングシステムの開発 (令和3年8月26日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	複数広視野カメラを用いた建設機械周辺の安全性確保技術の開発 (令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	AIを活用したトンネル切羽の地質評価と肌落ち予測支援による災害防止に関する研究開発 (令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	自動復元設計技術と深層学習を融合させた橋梁維持管理システムの開発 (令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	デジタル打音検査とAI・シミュレーションの統合的活用によるコンクリート内部構造診断の実現 (令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	地中レーダーによる地下埋設物データベースの構築と油圧ショベルによる掘削時の埋設物損傷	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	回避動作の実現 (令和4年3月31日公表)		
9	無人化施工における生体情報を活用した生産性向上のための分析評価システム (令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	セメント系ハイブリッド3Dプリンターの開発 (令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	『中小建設業を対象とした映像を活用したIoT施工法(Visual-Construction)』の開発ー映像・画像情報を利用した4次元CIMとスマート土木の実現ー (令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	コンクリート構造物の予防保全による延命化を目的としたけい酸塩系表面含浸材の開発(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	耐久性・靱性及び座屈回避機構を備えた複合材料ブレース材に関する研究(令和4	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。



	年3月31日公表)		
14	I C Tの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究(令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発(令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	A I技術を活用した建設生産システムの高度化に関する研究(令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究(令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	開口幅の広いホームドアの乗車位置案内装置の技術開発(令和4年3月31日公表)	あまり目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	ボーリング等による地盤調査を最適化する手法の開発(令和4年	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	3月31日公表)		
21	ビデオカメラ等を用いた高架橋等のインフラ検査システムの開発(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	線路周辺リスクの早期検知システムの開発(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	崩壊土砂活用のための新しい施工管理指標の提案(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	造船における革新的生産技術の開発(令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	ITを活用した先進安全船舶の開発推進(令和4年3月31日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	存RC部材の評価技術の開発(令和4年3月31日公表)		
29	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
30	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
31	避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
32	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
33	洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルの開発(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
34	建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究(令和4年3月31日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表)		
----	--	--

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

[https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000009.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html)

## (6) 規制の政策評価(事業評価方式)

### ① 事前評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として13件の事前評価を実施し、その結果を「規制の事前評価書」として、令和3年5月21日、8月4日、23日、9月17日、10月18日、令和4年2月1日、28日にそれぞれ結果を公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地区レベルの防災性を向上させるための地区計画制度の拡充(令和3年5月21日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年7月14日、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布された。
2	洪水等避難施設の占用物件追加(令和3年8月4日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年9月24日、「踏切道改良促進法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
3	防災拠点自動車駐車場に設ける備蓄倉庫・非常用電気等供給施設等の占用物件追加(令和3年8月4日公表)	
4	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加(令和3年8月23日公表)	
5	宅地建物の広告及び契約締結等の開始時期の制限に係る処分の追加(令和3年8月23日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年10月4日、「住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布された。
6	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加(令和3年9月17日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和3年10月29日、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
7	宅地建物の広告及び契約締結等の開始時期の制限に係る処分の追加(令和3年9月17日公表)	
8	無料船員職業紹介事業者の欠格事由の整備(令和3年10月18日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年1月4日、「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が公布された。
9	管理不全状態の所有者不明土地における災害等の発生の防止のための措置(令和4年2月1日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年2月4日、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法

		律案」が国会に提出された。
10	宅地造成工事規制区域制度の拡充（令和4年2月28日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和4年3月1日、「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
11	特定盛土等規制区域制度の新設（令和4年2月28日公表）	
12	認定航空運送事業者に対する特例措置（令和4年2月28日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和4年3月1日、「航空法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
13	認定空港管理者に対する特例措置（令和4年2月28日公表）	

（注）規制の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

## ② 事後評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として44件の事後評価を実施し、その結果を「規制の事後評価書」として令和3年12月22日、27日、令和4年1月6日、14日、26日、28日、3月1日、9日、10日にそれぞれ結果を公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	米軍機等の運航に影響を及ぼすおそれのある行為に対する航空法の適用（令和3年12月22日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第341号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
2	都市公園における仮設工作物等に係る占用期間の上限延長（令和3年12月27日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【都市公園法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第393号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
3	建築物である路外駐車場に設置すべき換気装置に係る基準の緩和（令和3年12月27日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【駐車場法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第259号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
4	公園等の設置が義務付けられる	必要性及び有効性	引き続き推進	【都市計画法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第392号）関係】

	開発区域の面積の条例による緩和（令和3年12月27日公表）	が認められる		<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
5	流水占用料等の徴収方法の緩和（令和4年1月6日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【河川法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第366号）関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
6	既存の建物の取引における情報提供の充実（令和4年1月6日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【宅地建物取引業法の一部を改正する法律（平成28年法律第56号）関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
7	売買等の申込みがあった場合の依頼者への報告の義務付け（令和4年1月6日公表）			
8	宅地建物取引業者に対する重要事項の説明の簡素化（令和4年1月6日公表）			
9	営業保証金制度等の改善（令和4年1月6日公表）			
10	国土交通大臣による踏切道の指定にあたっての改良の方法の定め廃止等（令和4年1月14日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【踏切道改良促進法等の一部を改正する法律（平成28年法律第19号）関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
11	違法放置等物件に対する措置の強化（令和4年1月14日公表）			
12	道路協力団体制			

	度の創設（令和4年1月14日公表）			
13	港湾区域内水域等の占用に係る公募方式の導入（令和4年1月26日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【港湾法の一部を改正する法律（平成28年法律第45号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
14	港湾協力団体制度の創設（令和4年1月26日公表）			
15	構造関係規定の合理化（令和4年1月28日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第6号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
16	延焼の防止等防火関係規定の合理化（令和4年1月28日公表）			
17	避難関係規定等の適用に係る合理化（令和4年1月28日公表）			
18	特別避難階段の付室等に設ける排煙設備等の性能規定化（令和4年1月28日公表）			
19	非常用進入口の設置基準の合理化（令和4年1月28日公表）			
20	型式適合認定の対象とする一連の規定の範囲の合理化（令和4年1月28日公表）			
21	法第20条について既存不適格のまま増改築等を行うことができる特例の対象建			

	建築物への超高層建築物の追加(令和4年1月28日公表)			
22	住宅宿泊事業に係る届出制度の創設(令和4年3月1日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
23	住宅宿泊管理業に係る登録制度の創設(令和4年3月1日公表)			
24	住宅宿泊仲介業に係る登録制度の創設(令和4年3月1日公表)			
25	一時抹消登録中の自動車の新規検査(中古新規検査)における民間の業務範囲の拡大(令和4年3月9日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律(平成27年法律第44号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
26	自動車登録番号標の再交付に係る条件の緩和(令和4年3月9日公表)			
27	回送運行許可制度に関する規制の見直し(令和4年3月9日公表)			
28	リコールの勧告等に係る報告徴収・立入検査制度の強化(令和4年3月9日公表)			
29	共通構造部型式指定制度の創設(令和4年3月9日公表)			



	日公表)			
30	欠格要件の見直し(令和4年3月9日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【道路運送法の一部を改正する法律(平成28年法律第100号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
31	許可の更新制の導入(令和4年3月9日公表)			
32	休廃業の事後届出制の見直し(令和4年3月9日公表)			
33	旅客自動車運送適正化事業実施機関制度の見直し(令和4年3月9日公表)			
34	自動車の型式指定の取消要件の追加(令和4年3月9日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【道路運送車両法の一部を改正する法律(平成29年法律第40号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
35	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加(令和4年3月10日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成28年政令第288号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
36	都市再生特別地区の容積率規制の見直し(令和4年3月10日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(平成28年法律第72号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
37	都市再生特別地区の道路の上空利用の拡充(令和4年3月10日公表)			
38	誘導施設に係る都市再開発法の特例(令和4年3月10日公表)			

39	特定用途誘導地区に関する都市計画に定める事項の拡充（令和4年3月10日公表）			
40	都市再生推進法人の指定要件の緩和（令和4年3月10日公表）			
41	市街地再開発事業の施行区域の見直し（令和4年3月10日公表）			
42	市街地再開発促進区域の拡充（令和4年3月10日公表）			
43	個別利用区制度の創設（令和4年3月10日公表）			
44	権利変換手続の特則の拡充（令和4年3月10日公表）			

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

[https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000006.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html)

## (7) 租税特別措置等に係る政策評価(事業評価方式)

### ① 事前評価を実施した租税特別措置等

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として3件の事前評価を実施し、「租税特別措置等に係る政策評価（その2）」（2件）及び「同（その3）」（1件）として令和3年8月26日及び30日にそれぞれ結果を公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長（令和3年8月26日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において「物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長」を要望した。</p>
2	所有者不明土地法に基づく土地収用法の特例対象拡大に伴う特例措置の拡充（令	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において「所</p>

	和3年8月26日公表)	有者不明土地法に基づく土地収用法の特例対象拡大に伴う特例措置の拡充」を要望した。
3	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等（令和3年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等」を要望した。</p>

## ② 事後評価を実施した租税特別措置等

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として5件の事後評価を実施し、その結果を「租税特別措置等に係る政策評価」として令和3年8月26日に結果を公表した。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定農山村地域における特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<p>&lt;引き続き推進&gt;</p> <p>本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。なお、「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律の定めるところにより、農林地等を譲渡した場合」については、評価実施後に行われた税制改正プロセスの結果、「令和4年度税制改正の大綱」（令和3年12月24日閣議決定）において、適用対象から除外することとされた。</p>
2	特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<p>&lt;引き続き推進&gt;</p> <p>本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。</p>
3	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除（国土利用計画法の規制区域内の土地等を譲渡する場合）	継続が妥当	引き続き推進	<p>&lt;引き続き推進&gt;</p> <p>本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。</p>
4	避難解除区域等に係る特例措置（収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等）の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大	継続が妥当	引き続き推進	<p>&lt;引き続き推進&gt;</p> <p>本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。</p>

5	熊本地震による被害等からの復旧及び今後の災害への対応の観点からの税制上の措置(被災市街地復興土地区画整理事業等に係る土地等の譲渡所得の課税の特例)	継続が妥当	引き続き推進	<p>&lt;引き続き推進&gt;</p> <p>本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。</p>
---	---	-------	--------	---

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

[https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_tk\\_000001.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html)